

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

企画部企画政策課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	11,755	コスト	成果	
1889 霧島市施設管理公社支援事業	10,995	↓	→	621-01
1895 指定管理者制度導入事務	611	→	→	621-02
1898 霧島市産学官連携推進事業	77	→	↑	531-01
2740 企業版ふるさと納税推進事業	72	→	↑	622-01

1. 基本情報								
事務事業名		1889－霧島市施設管理公社支援事業						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		企画政策課		
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。		算	科	目	款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	09	企画調整費
						事業期間		平成8年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則ほか	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
公共施設の管理や生涯スポーツ・環境美化活動等の振興を図る「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」)の本部運営経費として補助金を交付し、同公社の運営を支援する。管理公社では、主に公園・国分キャンプ海水浴場等の公共施設を指定管理者として管理しているほか、夏休み一日体験会や野球教室などの自主事業を行っている。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	施設を安心・安全に利用できる	管理公社が適正に管理している施設数	施設	28	28	28	28
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		11,085	10,995	11,827	管理公社が指定管理を受託している公園や国分キャンプ海水浴場など28の公共施設を適正に管理・運営することで、市民が安心・安全に施設を利用できた。また、元プロ野球選手を講師に招いた少年野球教室やそば打ち体験会、海岸清掃、グラウンドゴルフ大会の実施などの自主事業を通じて、施設の利用促進を図るとともに、生涯スポーツやレクリエーションの振興、環境美化活動の推進に寄与できた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	11,085	10,995	11,827			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネットの役割を担っているため、事業(市補助)の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。今後は財源を生む自主事業の拡大を検討するとともに、事業費削減を図り、施設利用者の満足度向上につながる管理運営体制を管理公社とともに検討する必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 1895 ― 指定管理者制度導入事務								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		企画政策課			
施策名 2. 持続可能な行財政運営の推進								
基本事業名 1. 効率的で適応力に富んだ行政運営			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。			算 科 目	款	02	総務費	
					項	01	総務管理費	
					目	09	企画調整費	
					事業期間			平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			地方自治法第244条の2第3項、霧島市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例等
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画 霧島市公共施設管理計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

指定管理者制度の導入・運用について制度全体の統括を行う。
 公募施設については、指定管理候補者選定委員会に関する事務、指定告示、モニタリング・利用者アンケート結果の取りまとめ及び市ホームページへの公表を行う。
 直接指定施設については、指定管理者の指定に関する告示を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市の施設	施設数	施設	577	579	579	578
イ 公募を行う施設	施設数	施設	1	64	64	49
ウ 直接指定を行う施設	施設数	施設	9	0	2	10
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 指定管理者により管理される	指定管理導入率	%	49	49	49	49
イ 指定管理者が指定される	指定できなかった公募施設数	施設	0	0	0	0
ウ 指定管理者が指定される	指定できなかった直接指定施設数	施設	0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		193	611	503	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	193	611	503	

令和6年度末で指定期間満了となる64施設について更新手続きを行った。公募区分を17に分けて2つの指定管理候補者選定委員会にて審査し、指定管理候補者を決定した。公募施設の指定管理候補者と併せて、令和6年度まで直営だった2施設(国分漁港、永浜漁港)について、直接指定による指定管理者制度を導入することとし、議会の議決を経て指定管理者の告示を行った。公募件数が多い年度であったが、指定管理候補者選定委員会を複数設置することや、施設所管課と連携を密に事務を進めた結果、更新手続きが円滑に行えた。

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	指定管理者運営協議会で情報交換を行うことで指定管理者制度の円滑な運用に努める。また、指定管理期間満了の更新手続時におけるプレゼンテーション審査に引き続き取り組みながら、民間活力の導入に努める。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 1898 ー 霧島市産学官連携推進事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		企画政策課		
施策名 3. 市の魅力と価値を高める多角的施策の展開							
基本事業名 1. 産官学との連携の推進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①企業や教育機関等と締結した連携協定を活用し、効果的なサービスを提供するため、積極的な情報交換を行います。 ②多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応していくため、行政だけで解決できない分野での新たな連携に向けて、調査・研究を進めます。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	10	霧島ふるさと元気再生事業費
				事業期間		平成28年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		まち・ひと・しごと創生法、霧島市ふるさと創生有識者会議設置要綱
	①②市民		①②市民ニーズや地域課題に対応した、効率的かつ効果的なサービスを受けられる		関連計画		霧島市ふるさと創生総合戦略

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
・本市の地方創生に関する目標や施策の基本的方向等を定めた「霧島市ふるさと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)の推進及び進捗管理等を行うため、「霧島市ふるさと創生有識者会議」(外部有識者会議)を設置・運営する。 ・産学官等の各種団体と連携し、当該団体が持つノウハウやネットワーク等を活用して、地方創生関連事業等を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 有識者会議委員	有識者会議委員数	人	15	15	15	15
イ 市の課等	市の課等の数	課等	74	73	73	73
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 意見を聴取する	有識者会議開催数	回	2	2	2	2
イ 包括連携協定を活用した取組を推進する	包括連携協定を活用した取組を行う市の課等の数	課等	15	17	12	17
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		86	77	120	ふるさと創生有識者会議を2回開催し、地方創生推進交付金を活用して令和5年度に実施した事業の効果検証や、新たに策定した第3期総合戦略に基づく令和5年度の取組状況について報告し、各委員から有益な助言を得ることができた。 また、かねてから本市と各分野ごとに連携をしていた日本郵便株式会社と包括連携協定を締結したほか、包括連携協定先の企業等のノウハウ等を活用した講座の開催、行政情報の発信、鹿児島工業高等専門学校への要請に応じて、市職員による地方創生講義を行うなど、産学官による連携を進めることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		86	77	120		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	包括連携協定を締結しているものの、具体的な取組が実施できていない協定先と、協働可能な取組を検討する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2740 ー 企業版ふるさと納税推進事業					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		企画政策課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市税等の安定的な確保や定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化、公有財産の活用やふるさと納税、公共施設におけるネーミングライツの導入等により、積極的な財源確保に努めます。 ②市債残高の縮減による公債費削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。		算 款		02	総務費
				項		01	総務管理費
				目		10	霧島ふるさと元気再生事業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②霧島市		①②健全な財政運営が維持される		地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第4項第2号、霧島市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附事務取扱要綱	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

歳入確保の一つである「企業版ふるさと納税」による寄附獲得に向けて、関係部局と連携し、立地企業や本市と縁がある企業等への営業活動などの取組を推進する。また、取組を強化するため、寄附募集に係る企画や営業活動を仲介事業者に委託する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市外に本社がある企業等	法人登録がある市外の企業等の数	社	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 企業版ふるさと納税をしてもらう	企業版ふるさと納税寄付額	千円	35,400	10,000	9,300	10,000
イ 企業版ふるさと納税をってもらう	企業版ふるさと納税寄付件数	件	17	10	16	20
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		66	72	1,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	66	72	1,000	

立地企業や包括連携協定締結企業、既存寄附企業等、入札関係事業者等への営業活動のほか、市HP等で寄附募集の周知を行った結果、合計で16件、9,300千円(うち仲介が4件、400千円)の寄附を受納した。寄附金は、(仮称)クリーンセンター整備事業や文化財整備事業、移住定住促進事業等の財源として活用した。

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性 目的	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	全国的に企業版ふるさと納税の寄付額は増加しており、自治体間の獲得競争が激しくなっていることから、寄附拡大に向けて、新たな仲介事業者との契約を検討する。また、関係部局と連携し、本市の行っている事業の周知や働きかけなどを積極的にを行い、さらなる財源の確保につなげる。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	